

ニートに対する支援の充実について

【厚生労働省】

提案・要望の内容

ニートと呼ばれる若者が参加しやすく、実施も容易な「自立支援塾(仮称)」や各種団体が支援活動に参画しやすくなるための研究的事業を新たに創設すること。

【現状と課題】

「若者自立塾(以下「国事業」という。)」への入塾者数が定員の半数程度に留まっている。

原因

- ・期間、プログラム、経費等の面から参加が困難
 - ・入塾への躊躇
- ニート等の自立支援に意欲ある団体が容易には国事業への参画が困難。

原因

- ・実施のハードルが高い

【本県の取組状況・方針】

合宿：農業・漁業体験型

平成 17 年度に隠岐・海士町でニートを対象に合宿を行った。全国から多数の応募があり、心理相談員や地域ぐるみの温かい受け入れと農業・漁業及び自然体験、地域住民との交流を通して、参加者のコミュニケーション力の回復が見られた。

合宿：介護施設活用型

隠岐・知夫村の NPO 法人で、平成 14 年から合計 10 名のニートと呼ばれる若者を居宅介護施設で受け入れている。自主性を尊重した就労形態で、職員・地区ボランティア等とともに施設を利用する高齢者の生活援助を一定期間(個人の状況による)行った後社会に送り出し、現在は福祉施設で支援者として働いている者もいる。

いずれの取り組みにおいても、県外出身者が大多数を占めている。

【提案要望の効果】

国事業・デュアルシステムの前段事業として「自立支援塾(仮称)」を位置づけることにより、既存の各種ニート・フリーター施策が関連づけられ、その成果が上がるのが期待できる。

ニート等の自立支援に意欲ある団体を活用することにより、多様な観点からの支援・効果が期待できる。

恵まれた自然環境や地域特性を生かして事業を実施することは、ニートと呼ばれる若者が参加しやすくなるとともに、地域の活性化に役立つ。

< 提案・要望の概要 >

ニートと呼ばれる若者の状況
働かなければ！と思っているのに、社会に出られない、家族以外の人と交われない。働く意欲が湧かない

